金ケ崎町 公共施設等総合管理計画（概要版）

1 公共施設等総合管理計画策定の目的

公共施設等の老朽化や今後の財政運営に対応するため、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減及び平準化、公共施設等の最適配置が必要であることから本計画を策定します。（平成28年度策定/令和3年度改訂）

2 公共施設等総合管理計画の位置づけ

第11次 人と地域が支えあうまち 金ケ崎:期間（R03～R12）
～笑顔で快適に住み続けられる町の実現～

金ケ崎町公共施設等総合管理計画:期間 H28～R27）

↓相互関係↑

公共建築物 個別施設計画
金ケ崎町学校施設長寿命化計画
金ケ崎町公営住宅長寿命化計画 改定版
金ケ崎町社会教育施設長寿命化計画
金ケ崎町都市公園施設長寿命化計画
金ケ崎町社会福祉施設長寿命化計画（個別施設計画）
金ケ崎町保健医療施設長寿命化計画（個別施設計画）
金ケ崎町消防力整備計画

→ 関連

↓相互関係↑

インフラ施設　個別施設計画
金ケ崎町 橋梁長寿命化修繕計画（第２期）
金ケ崎町 社会資本総合整備計画（上下水道）
舗装の個別施設計画

↑関連

各種関連計画
まち・ひと・しごと創生総合戦略
金ケ崎町国民保護計画
金ケ崎町地域防災計画
金ケ崎町地域福祉計画

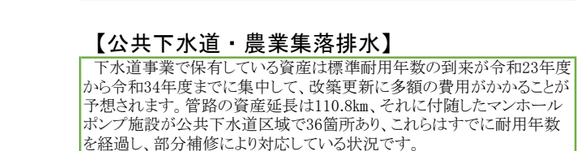
3 計画の対象

施設分類		主な施設
公共施設（建築物）	1 町民文化系施設	金ケ崎町中央生涯教育センターなど
	2 学校教育系施設	三ケ尻小学校、永岡小学校など
	3 スポーツ・レクリエーション系施設	金ケ崎町街地区体育館など
	4 産業系施設	金ケ崎町民菜園パーク
	5 子育て支援施設	永岡幼稚園、六原幼稚園など
	6 保健・福祉施設	金ケ崎温泉駒子の湯、三ケ尻学童保育所など
	7 医療施設	金ケ崎町国民健康保険診療施設など
	8 行政系施設	役場庁舎、消防屯所など
	9 公営住宅	荒巻住宅１号棟など
	10 公園	千貫石森林公園、荒巻公園
	11 その他施設	金ケ崎町金ケ崎駅東西交流施設など
インフラ施設	1 道路	町道、農道、林道、作田隧道トンネル
	2 橋梁	町道橋、農道橋、林道橋
	3 水道	浄水場、配水池、配水管など
	4 農業集落排水	処理場、汚水管

4 計画期間

計画期間「30年間」

平成28（2016）年度～令和27（2045）年度



5 公共施設（建築物）の状況 【令和2年度末】

【施設数・延床面積・人口一人当たり面積】

施設分類	施設数	棟数	延床面積 ㎡）	割合	人口一人当たり面積 ㎡）
1 町民文化系施設	17	22	8,308.2	5.0%	0.5
2 学校教育系施設	7	15	85,692.0	51.8%	5.5
3 スポーツ・レクリエーション系施設	13	14	39,676.7	24.0%	2.6
4 産業系施設	1	3	724.0	0.4%	0.1
5 子育て支援施設	5	5	4,602.6	2.8%	0.3
6 保健・福祉施設	11	12	5,563.8	3.4%	0.4
7 医療施設	1	1	3,126.5	1.9%	0.2
8 行政系施設	27	27	9,384.7	5.7%	0.6
9 公営住宅	5	5	3,229.7	2.0%	0.2
10 公園	11	11	156.0	0.1%	0.0
11 その他	13	14	5,001.6	3.0%	0.3
合計	111	129	165,465.8	100.0%	10.6

令和元年度末（令和2年3月31日現在）の公共施設（建築物）の延床面積合計は約16.5万㎡となっており、その内訳は、大きい順で学校教育施設が51.8%、スポーツ・レクリエーション系施設が24.0%と続きます。
人口一人当たりの面積を見ると、公共施設（建築物）10.6㎡となっておりま す。

【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の状況】

施設分類	取得価額（百万円）	減価償却累計額 百万円）	有形固定資産減価償却率	参考 令和元年度
1 町民文化系施設	1,819	1,115	61.3%	59.3%
2 学校教育系施設	4,339	2,760	63.6%	60.8%
3 スポーツ・レクリエーション系施設	4,133	2,392	57.9%	56.0%
4 産業系施設	215	135	62.9%	60.8%
5 子育て支援施設	1,183	882	74.6%	72.2%
6 保健・福祉施設	1,251	674	53.8%	50.7%
7 医療施設	517	106	20.6%	13.6%
8 行政系施設	2,391	1,285	53.7%	51.8%
9 公営住宅	613	305	49.8%	47.6%
10 公園	260	126	48.6%	46.6%
11 その他	1,221	750	61.4%	59.3%
計	17,941	10,530	58.7%	52.6%

建築物の老朽化は一般的に（減価償却累計額）／（取得原価）で表され、どの程度償却が進行しているのか、すなわち腐朽が進行しているのかが、その指標となります。 町全体の有形固定資産減価償却率は、58.7%と資産が老朽化している状況となっています。

6 インフラ施設の状況 【令和2年度末】

【道路・トンネル】

金ケ崎町が管理している町道は、令和元年度時点、27,167mあり、道路種別ごとの平均ひび割れ率は、1級道路で25.3%、2級道路で73.8%となっています。また対象路線全体の平均ひび割れ率は44.6%です。今後、ますます道路舗装の老朽化が進行するとともに、維持・補修に係る財政負担の増加が懸念されます。

【橋梁】

金ケ崎町が管理する橋梁は、令和3年 3月現在175 橋です。その中には老朽化し、修繕を必要とする橋もあることから、定期点検による確実な状況把握（早期発見）、点検結果に基づく確実な対策（早期補修）が必要となっています。
現在は各橋梁の「橋梁長寿命化修繕計画策定」を策定し、維持管理および補修を進めています。

【水道】

金ケ崎町は7カ所の水源と、浄水場（5施設）・配水池（6施設）・加圧ポンプ場（5施設）を有しています。また、上水道の管路は、導水管8,182m、送水管15,055m、配水管216,629mで合計239,866mとなっています。
水道事業は、少子高齢化社会の到来による人口減少や、節水器具の普及や節水意識の浸透などによる生活様式の変化に伴い、給水収益の減少が避けられない中で、老朽化した施設の更新や頻発する自然災害への対応など多大な費用が必要となることが予想されるため、経営状況はより一層厳しくなることが見込まれます。

【公共下水道・農業集落排水】

下水道事業で保有している資産は標準耐用年数の到来が令和23年度から令和34年度までに集中して、改築更新に多額の費用がかかることが予想されます。管路の資産延長は110.8km、それに付随したマンホールポンプ施設が公共下水道区域で36箇所あり、これらはすでに耐用年数を経過し、部分補修により対応している状況です。
農業集落排水事業は供用開始より20年を迎え、老朽化や効率性低下に伴う設備更新が始まり、今後は不明水対策や老朽化対策に向けた準備が必要な状況です。

7 公共施設等の課題及びマネジメントの基本方針と個別方針

【課　題】　（１）公共施設の老朽化　（２）人口減少及び少子高齢化による公共施設に対する町民ニーズの変化　（３）公共施設等

点検・診断の実施方針　日常的な構造（屋根・外壁・基礎）の目視点検を行い、今後整備する固定資産台帳上に、点検・診断等の実施結果を蓄積することにより、点検・診断等の状況を一元管理していきます。

維持管理・修繕更新等の実施方針　施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的に改修・更新します。
今後整備する固定資産台帳上に、維持管理や修繕に関する情報を蓄積していくことで、今後の修繕計画に役立てます。

安全確保の実施方針　安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の町民の利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を検討します。維持管理が難しい施設については、町民の安全確保の観点から、早期での供用廃止といった措置を適切にとっていきます。

耐震化の実施方針　・公共施設のうち行政財産の耐震化については、平成27年度ですべて完了しました。
・橋梁、上下水道をはじめとするインフラについても耐震化の検討を進めていきます。

長寿命化の実施方針　・構造部分の診断に基づき、早期改修・補強を実施することにより長寿命化を図ります。
・公共施設の耐用年数到来年度を把握し、公共施設の更新の対応時期を把握します。

統合や廃止の推進方針　統合、廃止による総量縮減の目標は、更新費用とのバランス、財政推計、過去10年間の更新費用実績額と今後見込まれる更新費用試算額との比較、今後策定する施設類型ごとの管理に関する基本的な方針から総合的に判断し、設定します。

ユニバーサルデザイン化の推進方針　今後の施設更新の際は、施設の機能や目的、利用状況などを考慮しながら、このユニバーサルデザインの視点を持って建物を設計し、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が施設を利用しやすい環境を整えます

計画的な管理体制の構築方針　職員一人ひとりが公共施設マネジメントの視点を持つとともに、日常業務としての財産管理及び施設点検ができるよう、職員研修を実施します。

8 公共施設等の管理に関する基本方針と各施設の方向性　※主な施設のみ記載

町民文化系施設	対象 17 施設
存続	15 施設
廃止	1 施設
存続又は廃止	1 施設

学校教育系施設	対象 7 施設
存続又は統合	4 施設
存続	3 施設
-	

スポーツ・レクリエーション系施設	対象 13 施設
存続	12 施設
存続又は廃止	1 施設
-	

子育て支援施設	対象 5 施設
存続	3 施設
統合	2 施設
-	

保健・福祉施設	対象 11 施設
存続	11 施設
-	
-	

行政系施設	対象 27 施設
存続	27 施設
-	
-	

公営住宅	対象 5 施設
存続	5 施設
-	
-	

公園	対象 10 施設
存続	10 施設
-	
-	

その他	対象 13 施設
廃止	6 施設
存続又は廃止	2 施設
その他	5 施設

◎インフラ施設については、各施設において個別に定める長寿命化計画等により、維持管理・修

9 本計画に基づく財政効果

財政効果の算定にあたっては、総務省提示の「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」に基づき、令和3年度から令和12年度までの10年間における財政効果額を算出しました。
各公共施設において財政効果額を算出し合算したところ、本計画を実施した場合、今後10年間で約52億円の縮減が図れる見込みとなりました。

※公共施設（建築物）の算出方法　【財政効果額C＝個別施設対策額B一単純更新費用A】

A ： 更新費用：施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の経費見込み

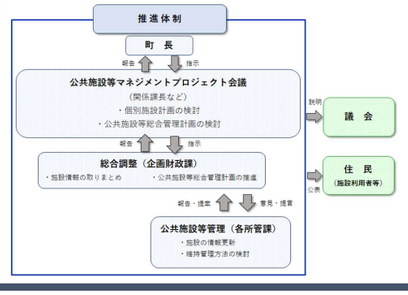
【財政効果】

（単位：百万円）

施設分類	対策効果	維持管理コスト効果	効果計
1 町民文化系施設	△514	0	△514
2 学校教育系施設	△1,079	△759	△1,838
3 スポーツ・レクリエーション系施設	△1,022	0	△1,022
4 産業系施設	△11	0	△11
5 子育て支援施設	△530	△224	△754
6 保健・福祉施設	△177	0	△177
7 医療施設	0	0	0
8 行政系施設	△231	0	△231
9 公営住宅	0	0	0
10 公園	△3	0	△3
11 その他	△656	△1	△657
合計	△4,223	△984	△5,208

10 公共施設マネジメントの実行体制

【推進体制】



公共施設の統廃合や多機能化など、施設の再編などによる住民サービスの向上は町全体の最適化に資するものであることから、これらの取り組みとして全庁的な体制である「公共施設マネジメントプロジェクト会議」において、各所管課からの意見等を集約し調整のうえ推進します。
また、計画の実効性を確保するため、PDCAサイクルを活用して継続的な取り組みを行います。さらに地方公会計による固定資産台帳等の整備を進めていくなかで情報の一元管理体制も整え、「公共施設等マネジメントプロジェクト会議」において調整を図り、持続可能な施設整備・運営管理を行います。

令和4年3月　編集：金ケ崎町 企画財政課